



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 藤木 斉

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,707		582		832		641	
2021年3月期第3四半期	7,794	21.1	210		159	87.8	35	95.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 740百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 68百万円 (92.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	322.58	
2021年3月期第3四半期	17.70	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,900	8,096	36.6
2021年3月期	20,750	7,370	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,278百万円 2021年3月期 6,639百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,186 株	2021年3月期	12,058 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,987,826 株	2021年3月期3Q	1,987,981 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除により、経済活動に回復の動きが見られたものの、新たな変異株「オミクロン株」の世界的な感染拡大や原油高による燃料費等の高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、8,707百万円（前年同期営業収益7,794百万円）となり、引き続き人件費の抑制や安全・安心に直結するもの以外の費用削減に努め、営業利益は582百万円（前年同期営業損失210百万円）となりました。これに雇用調整助成金243百万円などの営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は832百万円（前年同期経常利益159百万円）となり、当社グループ所有土地建物上の他社高架橋柱の耐震補強工事に伴う建物の建替えによる固定資産受贈益170百万円などの特別利益及び固定資産売却損などの特別損失を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減額及び増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

①運輸業

鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業とも、前年同期との比較では増収となりましたが、依然としてコロナ以前の売上水準を大幅に下回る状況が継続しており、燃料費の高騰などもあり、極めて厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、嵐山線では、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の一環として、映画のワンシーンが車内で体験できるエンターテインメント列車「ザ・ライドKYOTO」の運行、撮影所の見学や映画にちなんだ講演会、映画上映会の開催など、関係事業者や大映通り商店街との連携で「映画と暮らすまち、太秦」の情報発信と沿線地域への集客に取り組みました。

京都バス(株)では2021年12月17日、前身である洛北自動車株式会社の創立から100周年を迎えました。創業100周年を記念したグッズや記念ソングCDの発売などを通じ、沿線地域と協力・連携したPRを実施しました。

京福バス(株)では、2021年10月に福井市中心市街地を拠点に運行するコミュニティバス4路線をまちづくり福井(株)から移管を受け一般路線化しました。また、観光地として知名度が増す福井県立恐竜博物館へ2台目の直行バスを投入し集客に努めました。

タクシー事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要低迷で稼働を調整して経費削減を行ったほか、2021年11月8日からはあわら温泉と観光地を運行する観光乗合タクシーの実証実験を行い、アフターコロナの時代を見据えた利用促進策を、関係行政や地域と連携し推進しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,267百万円（前年同期営業収益3,831百万円）となり、営業損失は425百万円（前年同期営業損失1,010百万円）となりました。

②不動産業

不動産販売事業におきましては、現地販売会の実施や広報活動を積極的に行った結果、販売数の増加から増収となりました。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き居住用賃貸物件の賃貸収入が堅調に推移しました。またBOAT RACE（ボートレース）三国では、前年同期より有観客開催日やモーニングレースの開催日数が増加、またこれに伴い電話投票会員も増加するなど、順調に売上を伸ばしたことに伴い賃貸収入は増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は3,618百万円（前年同期営業収益3,284百万円）となり、営業利益は996百万円（前年同期営業利益862百万円）となりました。

③レジャー・サービス業

水族館業、ホテル業とも、緊急事態宣言が解除となった2021年10月以降は、利用客が増加しました。越前松島水族館では一般客に加え、修学旅行・遠足等団体の受入があり、三国観光ホテル、ホテル京福福井駅前ではコロナ禍で落ち込んだ観光業支援事業「福井deお得キャンペーン」への参画による利用獲得努力などにより宿泊人員が増加、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は976百万円（前年同期営業収益977百万円）となり、営業利益は9百万円（前年同期営業損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少したほか、減価償却による固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ849百万円減少し、19,900百万円となりました。負債は、未払金や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少し、11,804百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、8,096百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内においても急速に拡大しており、特に鉄軌道事業や貸切バス事業などの運輸業やホテル事業などのレジャー・サービス業におきましては現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,509
受取手形及び売掛金	998	1,197
販売土地及び建物	194	200
商品及び製品	24	20
仕掛品	69	42
原材料及び貯蔵品	47	50
前払費用	35	44
その他	666	476
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	4,081	3,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,840	9,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,264	1,164
土地	3,505	3,497
リース資産(純額)	897	859
建設仮勘定	2	81
その他(純額)	313	284
有形固定資産合計	15,823	15,610
無形固定資産	179	186
投資その他の資産		
投資有価証券	275	282
繰延税金資産	114	27
その他	280	259
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	666	567
固定資産合計	16,669	16,364
資産合計	20,750	19,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32	53
短期借入金	3,564	3,534
リース債務	149	144
未払金	1,300	519
未払法人税等	175	254
未払消費税等	219	165
賞与引当金	182	81
その他	555	467
流動負債合計	6,179	5,220
固定負債		
長期借入金	4,905	4,426
リース債務	794	758
長期未払金	191	125
繰延税金負債	713	695
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	247	262
その他	318	291
固定負債合計	7,201	6,584
負債合計	13,380	11,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	299
利益剰余金	5,291	5,920
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,566	7,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	80
その他の包括利益累計額合計	72	80
非支配株主持分	730	818
純資産合計	7,370	8,096
負債純資産合計	20,750	19,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	7,794	8,707
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,893	8,049
販売費及び一般管理費	111	75
営業費合計	8,005	8,125
営業利益又は営業損失(△)	△210	582
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
助成金収入	341	262
違約金収入	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	14	—
雑収入	18	23
営業外収益合計	420	294
営業外費用		
支払利息	41	39
社債発行費償却	0	—
貸倒引当金繰入額	3	—
雑支出	4	4
営業外費用合計	50	44
経常利益	159	832
特別利益		
固定資産受贈益	—	170
補助金収入	39	124
受取保険金	—	9
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	40	308
特別損失		
固定資産除却損	30	4
投資有価証券評価損	—	1
新型コロナウイルス感染症による損失	29	—
減損損失	9	—
その他	—	0
特別損失合計	69	6
税金等調整前四半期純利益	130	1,133
法人税、住民税及び事業税	182	327
法人税等調整額	△110	72
法人税等合計	71	400
四半期純利益	58	733
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	58	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
その他の包括利益合計	9	7
四半期包括利益	68	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	648
非支配株主に係る四半期包括利益	23	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸業における定期旅客収入について、定期券の発売日より月割計算によって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたり日割計算によって収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,812	3,161	820	7,794	—	7,794
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	123	156	298	△298	—
計	3,831	3,284	977	8,093	△298	7,794
セグメント利益又は損失(△)	△1,010	862	△61	△209	△1	△210

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,248	3,534	924	8,707	—	8,707
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	83	51	154	△154	—
計	4,267	3,618	976	8,861	△154	8,707
セグメント利益又は損失(△)	△425	996	9	580	1	582

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。